

学校法人 至学館 平成 24 年度 事業計画書

財政の現状と課題

平成 22 年度の大学及び短期大学部における改組及び共学化は、学生数の減少傾向を増加に転ずることに成功し、平成 24 年度の学生募集についても概ね堅調である。しかしながら、過年度の定員割れにより、全体の収容定員の充足率は大学で依然 9 割程度に留まり（平成 23 年 5 月 1 日現在）、財政の健全化については、学生募集の順調な推移を前提にしても、平成 25 年度の完成年度に向けさらなる努力が必要な状況である。

一方、高等学校では平成 23 年度の野球部の甲子園出場なども功を奏し、平成 24 年度の生徒募集については、定員を大きく上回る入学者数が見込まれている。このことについては学校の評価という点では好ましい状況ではあるが、短期的には、増加した生徒数に対する施設面の対応や教員の補充などによる支出の増加が見込まれ、財政面においては一定の負担が発生する。

更に、本法人には、「将来の大型財政需要に備えた資金の確保」と当面の課題としての「既設老朽施設設備の修繕などの経費の確保」、「教職員の人件費の確保」という重要な課題がある。平成 24 年度についても、従来通り「当年度収入（経常収入） \geq 経常経費 + 前年度減価償却費」という予算編成上の最重要目標の実現に向け、難しい舵取りが求められている。依然厳しくはあるものの、中長期的視点に立った財政の健全化に向け、真に必要な財政需要について年度予算に反映させていくこととする。

一 般 会 計

本法人全体の収入支出総額の推移は、次表のとおりである。平成 24 年度は、収入増加分を上回る施設設備関係事業が例年に比して大きく増加しているため当年度収支差額は支出超過となっている。

（単位；千円）

事 項		平成21年度（決算）	平成22年度（決算）	平成23年度（補正）	平成24年度（当初）	
当年度収入	経常収入	1 学生生徒等納付金収入	2,370,891	2,356,191	2,450,902	2,688,267
		2 手数料収入(検定料等)	52,613	69,509	69,508	69,509
		3 補助金収入	608,311	663,232	662,809	666,129
		4 その他の収入	51,642	143,092	181,475	139,061
	小計 ①		3,083,457	3,232,024	3,364,694	3,562,966
	投資収入	1 施設設備関係事業補助金収入	22,450	2,021	17,043	43,500
		2 借入金収入				
		3 特別会計からの繰入金			20,000	217,000
	小計 ②		22,450	2,021	37,043	260,500
	当年度収入計 ③=①+②		3,293,623	3,234,045	3,401,737	3,823,466
当年度支出	経常経費	1 人件費	2,027,430	2,123,043	2,225,675	2,219,303
		2 教育研究経費	631,114	651,535	729,241	780,593
		3 管理経費	194,545	244,649	274,247	283,040
		4 その他 借入金返済、予備費等	9,150	10,517	31,241	30,738
	小計 ④		2,862,238	3,050,665	3,260,404	3,313,674
	投資的経費（施設設備等）		325,744	27,800	166,833	538,102
当年度支出計 ⑤		3,359,049	3,078,465	3,427,237	3,851,776	
◎ 当年度収支差額 ⑥=③-⑤		▲ 65,426	155,580	▲25,500	▲28,309	
○ 前年度繰越資金 ⑦		1,279,207	1,247,381	1,402,961	1,377,461	
◎ 次年度繰越資金 ⑦+⑥		1,312,806	1,402,961	1,377,461	1,349,151	
経常収支差額(経常収入-経常経費)①-④		221,149	181,359	104,290	249,292	

別添「学校法人至学館 平成 24 年度 事業別収支予算書(一般会計)案」参照

注 1；この表は、全ての金銭資産の収支について発生主義の原則により表示している。

注 2；経常収支差額 ①-④が約 1 億 6,000 万円(建物・構築物の前年度減価償却額)以上のプラスとなることが予算編成上の目標である。

注 3；予備費については、平成 23 年度以降予算には計上せず、予備費の使用分は各支出項目の決算額に含めることとしている。

<参考：特別会計における資金保有額 >

区 分	平成21年度（決算）	平成22年度（決算）	平成23年度（補正）	平成24年度（予算）
◎ 次年度繰越運用資金	813,125	810,830	746,214	529,414

【収入の部】

I 当年度収入(経常収入) 3,562,966 千円 (前年度予算額 3,364,694 千円) (増加額 198,272 千円)

本法人の経常収入の約 94%は、学納金と補助金である。その中で主要な補助金も学生生徒等の在籍者数などによって増減する仕組みとなっていることから、学生生徒等の在籍者数が経常収入の増減に直結してくる。

平成 24 年度は、大学、短大においては各学科で概ね入学定員を充足する見込みであり、平成 23 年度比で約 100 名程

度の在籍者数の増加が見込まれている。もともと、大学院及び一部学科の編入学定員並びに短大専攻科では、入学定員を充足するに至っておらず、今後の課題となっている。一方、高等学校では、野球部の甲子園出場による効果もあり、大幅に志願者数が増加し、入学定員を140名ほど上回る580名ほどの入学者数が見込まれており、在籍総数も約180名増加する見込みである。

幼稚園については、例年どおり定員を満たす入園者数を見込んでいるが、入園志願者はやや減少傾向にあり、予断を許さないところである。

以上のような各校状況により、平成24年度は学園全体で、前年度比で2億3千万円ほどの学納金収入の増加が見込まれており、経常収入全体の主たる増加要因となった。

平成24年度収入の基礎となる学生・生徒・園児数は、次表のとおりである。

＜ 学生、生徒、園児数の推移 ＞

設置校	合計			大学(含:編入)			短大			高校			幼稚園		
	H22	H23	H24	H22	H23	H24	H22	H23	H24	H22	H23	H24	H22	H23	H24
収容定員(人)	3157	3102	3077	1235	1180	1155	240	240	240	1320	1320	1320	306	306	306
入学者数(人)	1019	1025	1161	300	317	309	143	154	155	451	465	580	104	104	96
在籍者数(人)	2894	2962	3268	1077	1088	1165	224	292	308	1256	1289	1466	310	309	303
定員充足率(%)	91.7	95.5	106.2	87.1	92.2	100.9	93.3	121.7	128.3	95.2	97.7	111.1	101.3	101.0	99.0
設置校	大学院			専攻科			・ H22, 23年度は5月1日現在数 ・ H24年度は見込み数								
年度	H22	H23	H24	H22	H23	H24									
収容定員(人)	20	20	20	36	36	36									
入学者数(人)	10	5	6	11	9	15									
在籍者数(人)	16	14	11	11	9	15									
定員充足率(%)	80.0	70.0	55.5	30.6	25.0	41.7									

II 当年度収入(投資収入) 260,500千円 (前年度予算額 37,043千円) (増加額 223,457千円)

施設・設備関係事業に係る補助金及び資金運用会計からの繰入収入である。

中長期施設整備計画の実施(学歓ホール建設)のため、特別会計からの資金217,000千円の繰入を見込んでいる。

【 支出の部 】

既定事業の見直し・廃止、管理経費の節減、限りある資源の有効活用は、収入の確保とあわせ財政健全化の第一歩である。今後、主要な事業については、費用対効果の観点からその成果を検証し、事業内容の見直し等に繋げることが重要である。平成24年度の主な支出事業は、次のとおりである。

I 人件費 2,219,303千円 (前年度算額 2,225,675千円) (減少額▲6,372円)

人件費の積算は、教職員の入・退職、定期昇給を考慮の上、算定している。また、賞与等については前年度と同様の支給基準で算定している。

なお、昨年同様に、役員賞与については、規定額の50%減額とする。

II 教育研究経費 780,593千円 (前年度予算額 729,241千円) (増加額 51,352千円)

教育研究経費は、教育研究を使命とする学校法人財政の中で基軸をなす経費である。経常費補助金の算定も教育研究費比率の増減により額が大きく増減する仕組みとなっている。今後も計画的にこの経費の充実を図り教育研究環境を整備していく必要がある。平成24年度の主な事業は、次のとおりである。

1. 教育経費

(1) 学部学科授業経費

○ 授業環境整備充実費 11,191千円 (前年度予算額 11,459千円)

大学及び短期大学部における経年劣化や性能低下が著しい1件200万円未満の教育設備について更新・充実を図り教育環境を逐次整備することとする。また、教育課程の変更に伴い「教育情報システム」のカスタマイズを行う。

(2) 学内奨学事業 46,465千円 (前年度予算額 44,941千円)

大学及び短期大学部には、学業又はスポーツに優れた学生に対する奨学制度のほか経済的理由により入学や学業の継続が困難な学生の修学を支援する奨学制度がある。これらの制度を活用し学生を支援することにより修学意欲等を向上させ、本人はもとより、本学の教育水準の向上を図るための一助とする。

① 「修学支援奨学金(経済支援)」事業 24,870千円 (前年度予算額 24,735千円) <補助金収入見込 12,435千円>

経済的理由により入学や学業の継続が困難な学生の修学を支援するため、大学及び短期大学部の入学生及び在学生に対し、次の区分により奨学金を支給する。

予定奨学生数及び所要見込額

(金額単位；千円)

区 分	A(全額相当)		B(1/2相当額)		C(入学金・1/4相当額)		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
入 学 生	2人	1,900	6人	2,850	12人	3,000	20人	7,750
在 学 生	6人	4,280	18人	6,420	36人	6,420	60人	17,120
計	8人	6,180	24人	9,270	48人	9,420	80人	24,870

(注)区分別奨学生数は、所要見込額算定のための参考数値であり、実際の奨学生数を規定するものではない。

② 大学・短期大学部「スポーツ特待」奨学事業等 21,595千円 (前年度予算額 20,206千円)

「大学・短期大学部奨学特待生(学業特待 A・B 及びスポーツ特待 A・B・C)」のうちスポーツ特待、「私費外国人留学生授業料減免(授業料の30%減免)」、「学生表彰(記念品の授与)」を行うこととしたい。

なお、「スポーツ特待」奨学金については、平成24年度入学生への給付額が予定給付額を上回ったため、平成25年度以降の新規給付額を抑制することで全体額の管理を行っていく。

(3) 教育研究共通事業〈大府キャンパス〉 188,443千円 (前年度予算額 165,591千円)

教育研究環境を良好に維持管理するためには光熱水費、施設設備の保守点検及び修繕、学内警備、キャンパスの整備・清掃など学内共通の諸経費が必要である。近年、施設設備の老朽化に伴う改修事業が喫緊の課題となっている。

① 施設設備の改修事業〈大府キャンパス〉 49,238千円 (前年度予算額 28,758千円)

〈1件200万円～1,000万円未満；中規模改修(特定事業分)〉 38,832千円

- ・1000号館第二体育館ベランダ等補修工事 8,925千円
- ・大府キャンパス各棟放送設備整備 5,250千円
- ・同放送集中リモコン整備 6,825千円
- ・1000号館12・13番教室照明取替 5,040千円

〈1件200万円未満；一般修繕(非特定事業分)〉 10,406千円

② キャンパス整備・清掃経費 31,910千円 (前年度予算額 25,250千円)

従前の整備計画に加え、野球場、多目的グラウンド周辺の樹木、緑地帯の定期的なメンテナンス、管理を行うこととする。

2. 研究費

(1) 教員研究費〈大学及び短期大学部〉 32,050千円 (前年度予算額 37,617千円)

前年度に引き続き補助金の得られる研究設備の取得等に必要な財源を捻出するため、配分単価は、前年度同額とする。

(2) 共同研究費〈大学及び短期大学部〉 11,500千円 (前年度予算額 16,140千円)

平成23年度より学術振興資金を活用し実施した研究について、平成24年度は継続が叶わず、前年比510万円の減額計上となっている。

3. 附属施設経費

(1) 情報センター室経費 54,267千円 (補助金見込額4,000千円) (前年度予算額 31,750千円)

平成24年度は、補助制度を活用した学内LANの整備(事業費13,000千円、対象施設：学飲ホール、非常勤講師室、SSCトレーニングルーム等)を実施予定である。その他、平成23年度期中に行った基幹サーバ、情報処理演習室PC並びに図書館システムのリース料の増加により、事業経費は22,517千円の増となっている。

4. 教育研究活性化事業

(1) 人間力開発センター事業経費 4,900千円 (新規)

大学、短大の教育理念である『人間力の形成』を推進するために、平成23年度より「人間力開発センター」を設置し、活動準備を進めてきた。今年度より、学内において学生の体験活動を計画的に実施すると共に、モバイル機器を利用した「人間力形成支援システム」を稼働させ、学生、教員が情報を共有、確認できる環境を作っていく

5. 至学館高校教育実施経費

○ ワンランクアップの教育基盤の創出について

平成22年度から検討、実施されている標記事業について、期間を平成25年4月までの3年間とし、引き続き実施する。なお、必要経費については、原則として既定の教育実施経費で賄うこととする。

Ⅲ 管理経費 283,040 千円 (前年度予算額 274,247 千円) (増加額 8,793 千円)

1. 経営活性化事業

(1) 戦略的學生獲得経費 <大学及び短期大学部> 147,493 千円 (前年度予算額 148,512 千円)

標記事業については、平成 21 年度から重点事業として実施してきたが、現在の募集状況をさらに好転させるべく、引き続き重点的な予算配分を行う。

Ⅵ 施設・設備関係経費 538,102 千円 (前年度予算額 166,833 千円) (増加額 371,269 千円)

1. 土地・建物・構築物取得事業

(1) 教育研究施設費 <建物及び構築物費>

① <大学・短大> 学歓ホール新築工事 (2 年計画-2 年次) 255,450 千円

昨年度より、長期整備計画の老朽校舎改築事業の一部前倒し事業と位置づけ実施している学歓ホールの建設は、今年度 6 月末を完成予定とし、順調に推移している。本施設は、平時の学生ラウンジのとしての機能に加え、オープンキャンパスや学内行事での外来者の受入など、多目的に使用できる施設としている。

2. 建物・構築物改修等事業

(1) 教育研究用建物及び構築物経費

<特別補助対象事業費>

① <大学> 第一体育館耐震改修工事 (国補助事業) 157,898 千円 (補助金見込額 30,000 千円)

第一体育館は S38 年築 (49 年経過) であり、旧耐震基準で建築されており、耐震化の必要がある。ついでには、耐震化工事と、併せて老朽化した床面の改装を実施する。なお、本工事をもって、大府キャンパス、名古屋キャンパスとも、旧耐震基準による主要建物すべての耐震化工事が完了する。

<特別補助対象外事業費>

① <大・短・幼・法> 8000 号館 (S.S.C.) 屋上及び壁面防水塗装工事 37,538 千円 (前年度予算額 33,694 千円)

8000 号館 (屋上面積 約 4,177 m²) は、S61 年施工 (26 年経過) であり全館各所での雨水漏れ等に毎年度一定の修繕費を必要としている。屋上は防水シート劣化による雨水溜まりが生じており、平成 23 年度より 2 年計画で屋上防水工事及び壁面の防水塗装工事を実施している。

② <大学> 1000 号館南斜面の土留め工事及び排水路工事 18,953 千円

幼稚園キッズランドを含む 1000 号館南斜面で、雨水による土壌の浸食や排水路の溢れ出しなどが激しい。該当敷地の土留め工事と排水路の改修を行う。

③ <幼稚園> キッズランド遊具の取替更新 18,953 千円+7,231 千円

幼稚園キッズランドの遊具で錆びの発生等の老朽化が目立つ。園児の安全確保のため、遊具の取替更新を行う。

3. 設備取得費

(1) 教育研究用設備費

<特別補助対象事業費>

① <大学> 筋機能解析運動装置一式 (国補助事業) 15,000 千円 (補助金見込額 9,500 千円)

本装置は、スポーツ活動における主要動作を含む 7 部 22 運動の筋力測定が可能であり、各種競技の競技者のパフォーマンスを評価するデータと競技別特性を明らかにすることができる。

<特別補助対象外事業費>

① <高校> 校舎南側教室空調設備の更新 11,551 千円

老朽化の著しい空調設備 (37 教室) のうち 6 教室について設備更新する。前年度事業の繰り延べ分である。

② <高校> 情報処理指導室空調設備の更新 6,196 千円

5 階情報処理指導室の水冷式空調設備をガスヒートポンプ式に設備更新する。前年度事業の繰り延べ分である。

③ <高校> 低圧電力盤の更新工事 11,802 千円

平成 24 年度は、老朽化した主変電室の低圧電力盤の更新工事を実施する。

(2) 管理用設備費

① <高校> 校舎 2 階空調設備の更新 12,308 千円

校長室等 7 室の老朽設備を水冷式からガスヒートポンプ設備に変更して更新する。前年度事業の繰り延べ分である。

○ 予備費 25,000 千円 (前年度予算額 25,000 千円)

年度途中における不測の必要経費や経常収支予算の過不足調整のための経費として総額 2,500 万円を限度として支出することを認める。経理単位別内訳は、大学 1,000 万円、短大 500 万円、高校 600 万円、幼稚園 400 万円とする。

なお、対象事業が未定であるため昨年度よりこの経費については事業別予算書には計上していない。

資金運用特別会計

(単位；千円)

保有資金区分	平成21年度(決算)	平成22年度(決算)	平成23年度(予算)	平成24年度(予算)
I 前年度繰越運用資金	811,817	813,125	810,830	746,214
II 一般会計からの繰入収入	0	0	0	0
III 収支差増(奨学金返還金－奨学貸付金)	1,309	-2,296	5,384	200
IV 一般会計へ繰入支出			20,000	217,000
V その他(有価証券評価差損)			50,000	
◎ 次年度繰越運用資金 (I+II+III+IV)	813,125	810,830	746,214	529,414

(注) 詳細は、別添「学校法人至学館平成24年度資金運用特別会計予算書案」参照

この会計は、本法人が保有する金銭資産の一部を「経常経費の支払資金(一般会計)」とは区分し、国債、株式等の有価証券の売買、定期預金への預入及び奨学貸付等の資金運用を行いつつ減価償却引当特定資産、退職給与引当特定資産、2号基本金引当特定資産等の計上資金を確保することを目的とした管理会計である。

注；金銭資産とは、「有価証券・奨学貸付特定預金・長期貸付金・現金預金・未収入金・前払金の合計(B/S資産)」と「長期借入金・学校債・未払金・前受金・預り金(B/S負債)」の差額である。

1. 長期資金確保計画(再掲)

各設置校の主要建物の改築資金所要額(概算額)を基に算定した設置校別校舎等改築資金及び資金確保計画額は、次のとおりである。

○ 自己資金確保目標額及び目標年度

① 大学及び短期大学

* H22年度以降、H35年度までに1000号館及び2000号館の改築経費の1/2の改築資金約11億2,800万円を確保することとし、年平均9,000万円の資金確保を目標とする。

〈算定〉
 *1 (所要額約30億6,000万円－8億443万円) × 1/2 = 約11億2,800万円を自己資金として確保する。
 *2 約11億2,800万円 ÷ H22年度からH35年度までの14年間 = 8,060万円/年(総額 約11億2,840万円)
 *3 所要額の1/2は借り入れとし、H36年度以降12年間に亘り(約9,400万円＋利息/年)を返済する。

② 附属幼稚園

* H22年度以降、H35年度までに北園舎の改築資金約2億4,500万円を確保することとし、年平均2,000万円の資金確保を目標とする。

〈算定〉
 *1 所要額約2億4,500万円を自己資金として確保する。
 *2 H22年度からH35年度までの14年間 × 1,750万円/年 = 2億4,500万円

③ 高等学校

* H22年度以降、H41年度までに校舎改築経費の一部約10億円を改築資金として確保することとし、年平均6,000万円の資金確保を目標とする。

〈算定〉
 *1 所要額約40億円 × 1/2 (補助率(金)) × 1/2 = 約10億円を自己資金として確保する。
 *2 H22年度からH41年度までの20年間 × 5,000万円/年 = 10億円
 *3 所要額の1/2は借り入れとし、H42年度以降12年間に亘り(約8,400万円＋利息/年)を返済する。